



Title	中国における農村発展に関する研究（その1）：内陸部貧困農村の地域構造把握
Author(s)	黒河, 功; KUROKAWA, Isao; 志賀, 永一 他
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 111-130
Issue Date	1994-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11095">https://hdl.handle.net/2115/11095</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p111-130.pdf



# 中国における農村発展に関する研究 (その1)

— 内陸部貧困農村の地域構造把握 —

黒河 功・志賀永一

## A Study of Agricultural Development in China (1)

— Analysis of the Patterns of Structures  
of Inland Rural Poverty Areas of China —

Isao Kurosawa · Eiichi Shiga

### Summary

In recent years, the Chinese economy has been growing quickly, but only a few attempts have been made at agricultural development in inland rural areas of China so far. The population explosion and elimination of poverty in the agricultural areas are of particular concern. The purpose of this paper is to analyze the patterns of poverty areas and their agricultural structures as a first step for later studies.

### 1. 問題の所在

今日の中国における最も緊急的課題であり同時に基本的課題ともいえる問題は、農村問題とりわけ容易に沈静化の兆しをみせない人口増加とそれに基づく貧困からの脱却問題である。1990年7月1日における中国人口センサスによると、中国の総人口は11億4千万人であり、出生率21%、死亡率6.7%、自然増加率14.4%となっている。1960年代における自然増加率25-30%よりは、70年代以降の人口抑制政策によって沈静化しているが、49年の建国当時のおよそ2倍以上にも達し、2000年には13億人以上になると推測されている(註1)。

一方この10年間に、中国沿海を中心とした地域において著しい経済発展がみられ、社会総生産額、GNP、および国民収入は80年を基点に90年にはすべて2倍半以上の伸びとなっている（註2）。しかし第一次産業は社会労働者全体の60%も占めるのに対し、そのGNP貢献率は全体の26%にすぎないことにみられるように、とくに農村地域における経済の相対的沈下をみる事ができるのである。

中国の国土は広大ではあるが、耕地面積は全土の10%、一人当たりではおよそ10aにすぎず、世界平均のおよそ4分の1である。1988年における1人当たり年間純収入は（註3）、都市住民においては600元以下の割合は僅か8%に過ぎないが、農民においては1人当たり500元以下としてみてもその割合は53%にも及んでいる。消費水準でみると、非農民1人当たり1,281元に対し農民は479元ときわめて低い水準である（中国統計年鑑1989）。食料消費については、最近中国として温飽（ぎりぎり）水準に既に達しているといわれているが、年によってあるいは人口増加の程度によっては、とくに内陸農村部における徘徊（低迷）水準に低落する恐れがあり、生活全体にわたる小康（まずまず）水準に至るまでには程遠いといえる。

1986年の全人代において「国民経済社会発展第7次5ヶ年計画（7.5計画）」が採択され、東部沿海、中部内陸、および西部辺境のいわゆる「三個経済地帯」の概念が初めて登場し（註4）、それら地域条件に応じた経済、開発の施策を行う必要があると認識されたように、農民一人当たり純収入で東部、中部、西部それぞれ463元、389元、332元であるようにきわめて大きな格差が存在する。したがって、中国人民はいわゆる農村籍と都市籍のいずれかに属し、それを移籍することは基本的に許されないが、近年、内陸部農民が東部沿海の経済繁栄地帯を目指して大量に流出するいわゆる盲流現象が起こっている。

以上のような現在中国の内陸農村部がいかなる状況にあるか、その構造がいかなる特質をもつものであるかを把握し、それら格差を縮小し貧困から脱却を図るための糸口を模索し必要な施策がいかなるものであるべきかの課題については、中国がきわめて広範囲にわたってきわめて多様な構造をもつために、これまでその接点・分析があまりなされてこなかったといえよう。

以上のような問題意識のもとで、近年の東部沿海地域における経済繁栄の

背後にあり、これまであまり知られなかった内陸農村部における農業展開の実態を中心としながら、そこにおける農村発展への模索の過程を把握することによって農村貧困の要因を析出し、そこからの脱却に関する方途を探ることを目的としながら（註5）、本稿ではその前提作業として、中国内陸農村地域における貧困地帯構成についての類型的整理を試みる。

## 2. 貧困の定義と存在状況

一国の絶対的貧困をいかなる指標によって表すかについて、とくにコンセンサスをえている唯一のものはない。しかし生存のために必要不可欠なものは最低必要カロリー量の摂取であることは免れないので、生活および労働に必要なカロリー量そのものを指標とするか、それをうるための食糧を購入しうる収入水準、あるいは貧困層といえども社会的存在であるので食の外に衣住という要素に関しても基本的生存要件として、必要最小限の衣食住水準を満たす収入水準を貧困線とみなし、それ以下の層を貧困層とする場合もある。いずれも絶対的な水準ではなく、年齢別、性別、自然環境条件、社会的条件などによって様ではない。また、必要カロリー量は所得水準によって不変ではなく、低所得階層はとくに農業労働を中心とする厳しい肉体労働に従事する機会が多いので、必要とする栄養カロリー量はそれだけ多いものとなる、という認識も広くもたれている。このように生存要件に関する考え方は種々の視角によって多様であるが、いずれにせよ中国においてそれら統計類を全国にわたって整合的に把握するには困難がある。

FAO が用いているエンゲル係数は、世界共通的是ではあるが、中国に適用するには問題がある。中国において商品価格は全面的に市場経済に委ねられておらず、とくに食料品価格は相対的に低めに設定されているからである。また丁によれば（註6）、中国貧困地域の多くは山間地帯にみられ、そこでの消費物は天然自然の資源が多く価格換算が困難である。例えば、山間地域の燃料はほとんど天然資源である。また一旦、収入が増加すると食料品への支出が急増するといわれている。したがって収入増加が総消費に占める食料品支出比率をむしろ高くする。そのような現象こそが貧困の実態といえるが、静態的に比較するとエンゲル係数の定義と矛盾するものとなる。

中国においてはこのような農村実情を考慮しながら、自国の貧困地区につ

いての基準設定がこれまでに3回行われてきた。第3回目は1986年に国務院貧困地区経済開発チームが、国家重点的扶助貧困県として一人当たり平均年間純収入による基準を設けている(註7)。すなわち一般の貧困県については150元、民族自治区については150-200元、老革命根拠地(註8)については300-350元である。少数民族および中国解放に功績のあった地域が優遇されているが、少数民族地域および老革命根拠地はいずれもほとんどが山間部に位置するものであり、むしろ実情を踏まえた設定といえよう。これによれば全国の30の省(台湾を含めない)、農村県級(3級)行政区の2017(1986年現在)のうち、22省664県がそれら貧困線以下となり(表1)、およそ9,778万人が対象となっていると推定された。その全人口に占める割合は9.2%である。しかしながらほぼ10年前の78年には200元以下層は83%も存在していた。そこでこの10年間に貧困地域が大幅に減少したと見られがちであるが、その間の物価急上昇を斟酌すれば、推定が妥当であるとしても実情としてはかなり過小評価であることがわかる。

儲によれば(註9)、1991年時点においては、86年時点における貧困線の設定では、国民経済の発展とともに農家収入が増加し物価も急上昇した結果、

表1 貧困県の分布状況

省・自治区	比率	省・自治区	比率
全 国 合 計	30		
1. 河 北 省	35	12. 湖 南 省	29
2. 山 西 省	35	13. 広 東 省	30
3. 内 蒙 古	44	14. 広 西 省	59
4. 遼 寧 省	24	15. 四 川 省	25
5. 浙 江 省	4	16. 貴 州 省	38
6. 安 徽 省	23	17. 雲 南 省	33
7. 福 建 省	25	18. 陝 西 省	49
8. 江 西 省	64	19. 甘 肅 省	57
9. 山 東 省	13	20. 寧 夏 省	47
10. 河 南 省	21	21. 青 海 省	50
11. 湖 北 省	52	22. 新 疆 省	32

(資料) 国務院貧困地区開発弁公室(1986年)。朱・陳より引用。

註1) 各省の総県数のうち県平均純収入が200元以下の県の比率。1986年で200元は全国平均の丁度半分に当たる。

2) 全国の貧困県は合計664県となる。

一人当たり年収200元では生存に最低不可欠な基本生活を維持することが不可能になっており、貧困線というものは、その時の社会生産力水準や収入水準あるいは物価水準といった諸要素を総合的に勘案して確定されるべきであり、動態的に設定されるべきであると述べている。

彼らの「三西」(註10)を含む最も貧困な地域とみられている河北、内蒙古、甘肅、貴州、四川の5省における417戸の無作為抽出調査(1988年)によれば、一人当たり年収200元以下の層の生活消費支出額は170元であった。非商品支出部分を考慮すれば年間の消費支出は200元を越えるはずであり、全体の417戸の平均では477元となっている。また中国栄養学会によると、生活および労働にとって必要最低限のカロリーは、労働の質にもよるが、一人一日2,400 kcalであると報告されており、それを年間収入に換算すると少なくとも400元は必要であるとされている。さらに417個のデータによる消費関数と収入消費均衡線より、これら貧困地域の農家が一人当たり年間392元の平均収入を得たときに初めて、貧困から脱却できることを実証している(註11)。以上のように、現在では、中国における貧困線は概ね一人年間400元の収入水準とみることが妥当と思われる。

貧困地域に限らず、全国における農村と非農村地域の間における収入・消費の格差を示すものが表3である。絶対額では収入、消費支出ともに増加して推移してきているが、非農民すなわち都市住民に対して農民は、一人当たり収入、消費支出ともに半分以下であり、とくに消費支出は、都市と農村の物価格差を考慮したとしてもその格差は拡大しているとみることができる。一世帯当たり収入で見ると、農民の世帯人口、世帯労働力数は都市に比べて多いので、その格差は縮小し都市のおよそ7割程度となっているが、年次的にもその格差がさらに縮小する気配はない。

ここでは、とりあえず86年に設定された水準によって規定された貧困地域について検討を加える。貧困県あるいは貧困農民層の数については、上述の理由によって実情としてはそれ以上の数にのぼると考えられるが、地域的には貧困層は同じ地域に集中しているとみられるからである。それら貧困県のうち地続きとみられる地域間をつなぐと大きく18の地帯を描くことができるが、そこに含まれる県数は434県とおよそ3分の2が集中している。残りの230の県は全国に散在しているが、いずれにしても中国における貧困地域を

表す「老、少、辺」に象徴されるように、老革命根拠地、少数民族地域、辺境地域に分布している。図1はそれら18の地帯の位置を示し、また表2はそれらの概況を示すものである。全体的にみても、東部にくらべ中部および西部地域に貧困地域がより多く存在することが示されている。

### 3. 農村の貧困構造と建設過程

図2は、省単位（自治区・特別市を合わせ29）による年間一人当たりの収入と消費状況を示している。1987年時点における純収入の低い順に原点から

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1 隴中東部乾燥平原丘陵山間 | 10 九万大山間  |
| 2 寧南乾燥山間       | 11 桂西北山間  |
| 3 陝北高土丘陵山間     | 12 清南山間   |
| 4 呂梁乾燥土石山間     | 13 横断山間   |
| 5 坝上風沙高原       | 14 沂蒙山間   |
| 6 太行土石山間       | 15 大別山間   |
| 7 泰巴山間         | 16 湘贛丘陵山間 |
| 8 武陵山間         | 17 閩粵丘陵山間 |
| 9 烏蒙山間         | 18 チベット高原 |

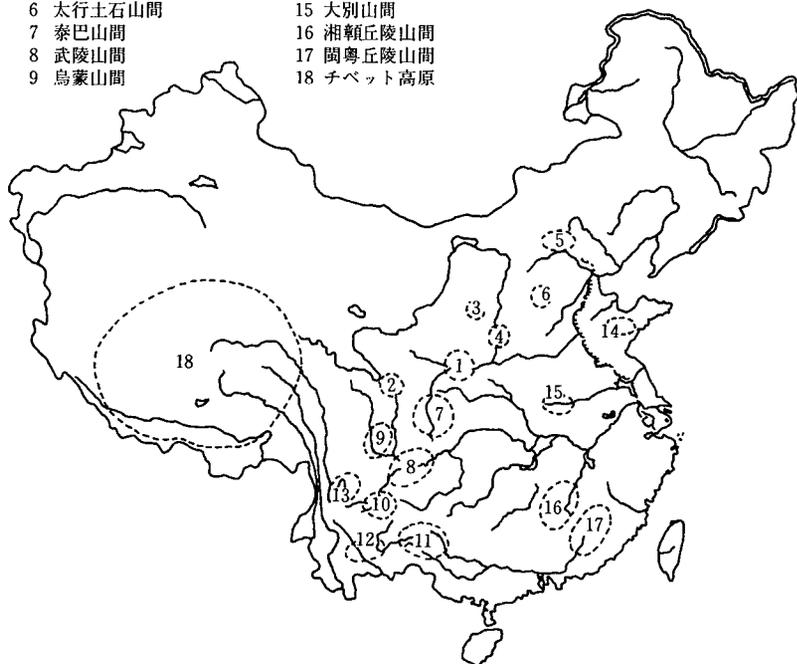


図1 中国における貧困地域の分布状況

資料) 国務院貧困地区開発弁公室1986年調査データを図示した。

註1) 点線枠はフリーハンドで描いたもの。細線は主要河川を示している。

表2 貧困山間地区の概況（1986年）

（単位：％）

地区名	貧困県比率	貧困県の耕地率	貧困県の農業人口比率	うち低収入人口率	うち150元以下率	年間平均気温(℃)	年間降雨量(mm)
1 隴中東部乾燥平原丘陵山間	68	17	81	22	4	6-10	200-500
2 寧南乾燥山間	100	6	93	52	36	5-8	300-700
3 陝北高土丘陵山間	90	16	90	42	15	4-12	400-600
4 呂梁乾燥土石山間	88	18	90	25	22	5-12	500-600
5 坝上風沙高原	32	11	91	11	6	1-4	300-450
6 太行土石山間	59	37	91	42	-	9-12	600-700
7 秦巴山間	93	12	91	46	26	14-16	800-1000
8 武陵山間	85	12	92	21	4	15-17	1200-1600
9 烏蒙山間	89	13	93	54	23	11-16	800-1400
10 九万大山間	100	5	92	49	15	16-21	1200-1700
11 桂西北山間	71	10	91	45	12	18-21	1000-1500
12 滇南山間	100	12	94	56	32	17-22	1000-2000
13 横断山間	100	3	93	47	9	8-18	400-900
14 沂蒙山間	64	39	95	40	-	12-13	600-800
15 大別山間	68	56	93	44	11	15-16	1200-1400
16 湖贛丘陵山間	59	13	88	52	-	17-19	1400-1800
17 閩粵丘陵山間	55	9	86	46	2	18-20	1600-1800
18 チベット高原	100	-	-	-	-	-8-8	300-700

（資料）引用・参考文献(15)のp.p.109-110（朱希剛・陳吉元），p.119（丁沢霖），p.p.128-129（汪三貴）の表中数値を整合させて加工した。

（註1）低収入人口率は農業人口に占める低収入人口。

（註2）150元以下は、低収入人口における一人当たり純収入が150元以下の人口比率。

（註3）耕地率=耕地面積/土地面積。

（註4）18貧困地区と各省・自治区（简称・別称）の対照は以下の通りである。

- 1 隴中東部乾燥平原丘陵山間（定西乾燥）；甘（甘肅省）
- 2 寧南乾燥山間（西海固）；寧（寧夏回族自治区）
- 3 陝北高土丘陵山間；陝（陝西省），甘
- 4 呂梁乾燥土石山間；晋（山西省）
- 5 坝上風沙高原（努魯儿虎山間）；遼（遼寧省），蒙（內蒙古），冀（河北省）
- 6 太行土石山間；晋，冀（河北省）
- 7 秦巴山間（秦嶺大巴山間）；川（四川省），陝，鄂（湖北省），豫（河南省）
- 8 武陵山間；川，湘（湖南省），黔（貴州省）
- 9 烏蒙山間；川，滇（雲南省），黔
- 10 九万大山間；桂（広西壮族自治区），黔
- 11 桂西北山間（廣西西南山間）；桂
- 12 滇南山間（雲南東南山間，滇東南）；滇
- 13 横断山間；滇
- 14 沂蒙山間；魯（山東省）
- 15 大別山間；鄂，豫，皖（安徽省）
- 16 湖贛丘陵山間（江西山間，井崗山，贛南）；贛（江西省），湘
- 17 閩粵丘陵山間（福建山間）；閩（福建省），浙（浙江省），粵（広東省）
- 18 チベット高原；藏（西藏）

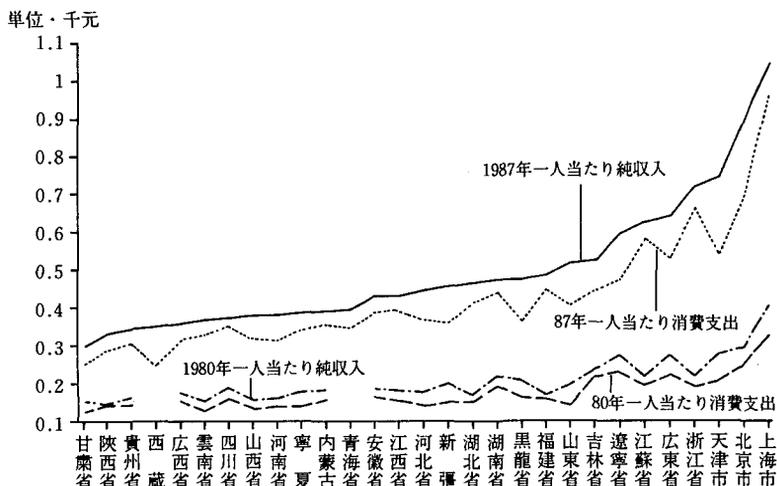


図2 一人当たり純収入・消費支出における地域間格差構造

(資料) 中国農村統計年鑑, 国家統計局農村社会経済統計司編, 中国統計出版社1988.

並んでいる。1980年における純収入は、142元の甘肅省を最低として、現在では最も経済繁栄が著しいところとみられている江蘇省および浙江省までもが、200元そこそこの低い収入段階であったことがわかる。省単位による全国単純平均値は205元であった。その分散は小さく、一部の遼寧省、広東省、天津市、北京市、および上海市のみが300元水準であり、全国的には一様に低水準であったことが分かる。このことは、'76年10月に「四人組」が瓦解し「文革」が終了し、ようやく四川省などにおいて社隊企業改革が着手され、政社分離の端緒がみられ、また自留地の開放、さらに生産請負責任制が導入普及し始めた時期であり、農業生産あるいは経済復興の兆しが見え始めた頃であるが、文革10年間の疲弊の余塵を未だ引きずっていたことを示すものであり、消費支出水準も全国的にも平均して高くはない。

1987年の純収入は、同じく全国平均で494元と2倍半も上昇したが、とくに500元水準を越している山東省を始め、表中の右に位置する省において高い収入水準を示しており、'80年当時に比べむしろ、貧富の格差拡大の現象をみることができる。また、福建省、江蘇省、および浙江省などにおける消費支出水準が収入水準に近く、いわゆる新興的に経済発展を遂げつつある省

においては、収入水準が飛躍的に伸張しただけ即、消費にまわしているという傾向を示している。500元以下のうち、四川省、安徽省、江西省、および湖南省など、中国南部におけるいわゆる農業が基幹となっている省において、収入水準ぎりぎりまで消費水準が高いことも、ひとつの特徴としてみることができる。

このような、純収入・消費支出の動きの中で、特徴的な特徴をみせてきた四川省、山西省、および江蘇省について、それらの農村構造の特徴を示しこれまでの経済発展への取り組み過程を報告しておきたい。

### (1) 四川省大足県

四川省は中国大陸の西南奥地に位置し、中国第一の農業地域である。温帯モンスーン気候に属し年間平均で摂氏18.4度、降雨量1000mm強と、東京と比べて気温で4-5度高く降雨量では500mmくらい少ない（亜熱帯モンスーン気候といわれる香港では気温22.3度、降雨量2100mm）。気候上での大きな特徴は多霧であり、年間日照日は63日と少ない。耕地のうち2/3が水田で1/3が畑地という大水稻作地帯である。畑作物としてはとうもろこし、小麦、さつまいも、経済作物としては蜜柑、茶、養蚕のための桑などが代表的なものである。また家畜は乳牛、羊も飼養されているが養豚が中心となっている。

このような農業国ではあるが山間地が86%も占め、したがって土地基盤は零細錯圃という問題を抱えてきた。すなわち永年にわたって農業基盤整備が必要とされてきた。80年当初においては、まだ集団生産方式をとっており自留地は約11%にすぎなかった。当時の農業における特徴としては、農業資源の利用が単一的であったこと、森林面積が極端に少なく土壌流亡が激し

表3 農民と非農民との収入と消費支出の相違 (単位: 元)

	農 民			非 農 民		
	収入/人	収入/戸	消費額/年	収入/人	収入/戸	消費額/年
1985年	397.60	1172.92	324	748.92	1610.18	747
86年	423.76	1250.09	353	909.96	1929.12	851
87年	462.55	1364.52	394	1012.20	2115.50	979
88年	544.94	1607.57	479	1192.12	2420.00	1281

(資料) 平田幹郎『現代中国データブック』古今書院, 1990年より作成。

(註) 年消費額は一人平均の数字。

かったこと、したがって農業の生産性が低く、農業は自給自足的な状況にあったことである。当時一人当たり粗収入は重慶市全体でおよそ160元程度であった(表4)。

大足県は重慶市に属し、1978年以降、農村の郷鎮企業化の推進と個別生産請負制が徐々に浸透していく中で、地域発展が達成しつつあるところである。78年以前は、エロージョンが酷く常に農作物は病虫被害も受けてきた。特定資源を利用する単作が主流をなし地力が減耗し、良好とみられた水田においても年1作しか利用できないできた。したがって農業生産性は低く、農家経済が非常に貧しいという典型的な貧困県であった。年間一人当たり純収入が40元以下の生産隊は104, 40-60元の生産隊は1355, 61-100元の生産隊2444, 100元以上の生産隊は355個であった。

その後、生産請負制の政策緩和および世銀資産による「生態(立体)農業建設」の全国50地点の定点のひとつに選定されたことを契機に、農業を大きく変化させてきた。すなわち、ハイブリットなど優良品種の導入・普及を始

表4 四川省大足県農村経済指標

	単 位	1980年	1985年	1987年	1988年
郷村人口	万人	69.9	72.9	75.4	76.3
耕地面積	万亩	68.9	68.3	68.2	68.1
農作物総播種面積	万亩	94.8	98.1	98.8	100.8
その内食糧	万亩	86.1	81.6	82.4	83.2
綿花	万亩				
油料	万亩	5.6	4.6	3.9	4.6
食糧総生産量	t	284278.5	349240.0	378491.3	382154.0
綿花総生産量	t				
油料総生産量	t	3494.0	3519.1	3469.0	3833.0
年間豚牛羊肉総生産量	t	11340.0	24680.0	29420.0	36800.0
農業機械総動力	万w	4927.8	6545.9	7328.4	8608.2
機械耕作面積	万亩	3.5	0.2	0.2	0.2
有効灌漑面積	万亩	51.6	49.0	49.8	49.4
化学肥料施用量	t	8137.0	7270.0	10466.0	12316.0
農村電力使用量	千万wh	478.0	2013.0	1970.0	3071.0
農村社会総生産額	万元		38750.0	51548.0	65215.0
農業総生産額(現価)	万元		27939.0	31133.0	37474.0
農業純生産額(現価)	万元		19420.0	21914.0	25343.0
農業総生産額(不変価格)	万元		22375.0	24098.0	24253.0
社会農副産品回収総額	万元		5209.0	8298.0	9184.0

(資料)【中国分県農村経済統計概要】中国統計出版社  
1980-1987, 1988より作成。

め、水田および畑地での「三熟制」という方式を水田基盤拡張・水利基盤整備の事業と同時に取り入れたことである。三熟制というのは、水田で年2回の水稲作と1回の小麦作を行い、畑地で芋、とうもろこし、小麦をそれぞれ年1回収穫するというものである。そのような耕種部門における食糧作物と経済作物の作付構成を調整しながら、作付延べ面積の拡大による増産体制を図ることに加え、さらに副業として小家畜などの畜牧生産ならびに水田を利用した養魚業（双千水田）を取り入れたものが「生態農業」である。もちろんすべてを取り入れなければならないというものではないが、耕種、畜産、養魚という取り合わせの中で、無農薬農業を含めた有機的な農業展開を図るというものである。

生産の担い手は、個別農家と共同経営の2形態をとったがいずれも専従方式によるとし、過剰労働力は工業へ再配置させた。大足県は主として東南アジア向けの食器の生産地として有名になってきているが、このような手工業による郷鎮企業も、長江を利用した交通網の外に最近高速道路の整備によって漸次盛んになり、その数も急成長してきている。

80年同時、大足県龍水区における総生産額は農民一人当たり年間126元の粗収入、50元の純収入であったものが、92年の総生産額は12倍、食糧生産量は、80%に増加し、郷鎮企業数は5千個に膨れ上がり、一人当たりの純収入は名目ではあるが815元となっている。同じく複隆郷においては、一人当たり純収入で614元をえるなど、大足県のなかにおいてもきわめて急速の農村発展を実現している。大足県全体では、農民一人当たり純収入は788元（92年）であり、万元戸に近いような農家もおよそ20%近くにのぼるようになってきたが、山間・丘陵地帯における自然条件の劣悪なところでは、副業は行わず食糧生産のみの自給自足的な農業展開が残っている。したがって食べるものはあるが住居などは建てられないという貧困層は、大足県においても未だ4%ほど存在する。また、主として旱魃による農業災害が多く発生し、さらに森林がきわめて少ないために発生する水土流出は、現在においてもすべて解決された問題ではない。

このような大足県も79年以前は全国的にみても貧しい地域であったが、その後の成長は、政策緩和を契機として、担い手を確定して農工多重経済化を進め、とくに農業自体を発展させることで全国の中位程度まで所得水準を上

げてきたところに特徴がある。そこで採られた方法は、生態農業という労働集約的農業展開であり、基盤整備への投資が不可欠であった。

## (2) 江蘇省丹陽市

江蘇省丹陽市は、蘇州、無錫、鎮江、南京など秦時代に遡ってみることのできる古都群に近接する古い鎮である。長江下流域に位置し、したがって地味は良好であるが、しかし低湿地帯であり洪水常襲地帯であった。49年の建国以前から、この地の農民は築堤を始めとする水利作業に常時携わってきたといえるが、稚拙な整備を繰り返すものであり、長江の水は10年に9回溢水し、そのたびに丹陽から全国至るところにまでお墨付きで乞食を流れ出させたといわれている。それは国による食糧救済措置によっても食糧確保が不可能であったからである。それは「茅草で作った家と葦の壁、洪水になるとそれもすべて流され、子供と家人を連れて乞食になる。だからいい女が嫁に来ない」「鍋底と同じで、洪水になると銅羅を鳴らして知らせる。すると家々から農民が飛び出して堤防に走り浸水を防ぐ。だから銅羅の音を聞こえると一番驚く」と、地元の諺に言伝えているほどである。

農業は古くから稲作を中心に麦作、豆作を主としてきた。また郷鎮企業が、上海、南京など都市地域に近いという立地柄であったため、早くも50年代から開始されてきた。文化大革命（1968—76年）によってそのような郷鎮企業の推進は大きく制約されたが、70年代中期には農村工業を中心とする工業化を押し進めた。一方、水利を中心とした本格的建設は1973年から始められ、昔から踏襲されてきた水利施設を抜本的に見直し、一部の既存村落の移転、および役に立たない水路の埋没、長江に面する築堤を高く強化、また必要なところに新水路を発掘、灌漑施設の電化、さらに圃場の区画整備を行うなど、総合的に改造を実施し、地域の耕作可能面積を増加させた。しかしながら、いずれにしても一人当たり耕地面積が0.7畝（5 a）と狭小なため、皆が農業だけに依存しては生活を維持することは無理であり、農村工業を興し生活を支えなければならなかった。丹陽市新橋鎮では、主として農業関連の軽工業、農業機械、化学製品、建築材料、車両部品、紡績、家庭電化製品、ビニールなど、界碑鎮では、当初はメリヤス製品のみであったが、現在では照明器具、玩具、織物、化学製品、電子製品、絶縁材料なども手掛けている。

表5 江蘇省丹陽市農村経済指標

	単 位	1980年	1985年	1987年	1988年
郷村人口	万人	69.3	59.5	68.4	69.2
耕地面積	万畝	93.5	93.2	92.3	82.3
農作物総播種面積	万畝	156.4	150.9	152.9	152.5
その内食糧	万畝	132.7	127.3	126.7	125.3
綿花	万畝	6.1	6.4	5.5	5.8
油料	万畝	5.5	8.9	9.9	10.0
食糧総生産量	t	389433.0	460513.0	496019.0	491359.0
綿花総生産量	t	1935.5	4465.0	3844.0	2992.0
油料総生産量	t	3518.0	11017.0	12950.0	11376.0
年間豚牛羊肉総生産量	t	17343.0	19531.1	23493.0	25662.0
農業機械総動力	万w	17431.3	27139.9	32020.0	33760.0
機械耕作面積	万畝	63.5	62.6	68.2	66.7
有効灌漑面積	万畝	74.9	90.5	72.0	71.6
化学肥料施用量	t	16900.0	17879.0	25511.0	26415.0
農村電力使用量	千万wh	7944.0	15974.0	20079.0	19749.0
農村社会総生産額	万元		180118.0	289841.2	389395.2
農業総生産額（現価）	万元		42007.3	63335.2	77470.0
農業純生産額（現価）	万元		29032.1	41945.1	50179.6
農業総生産額（不変価格）	万元		32789.2	39804.6	40933.1
社会農副産品回収総額	万元		11864.0	15411.0	21109.0

(資料)『中国分県農村経済統計概要』中国統計出版社

1980-1987, 1988より作成。

このように郷鎮企業化によって生活の維持向上を図るという方向をとったことは、二つの鎮において共通する方法であったが、同じく共通する考え方は「以農養工」「以工補農」「以工促農」という形で、農業振興によって食糧の確保を確実にし、そのためには工業部門は農業に必要なものを補足する、すなわち郷村の工業部門の蓄積によって農業を補うという制度によって、農業生産を維持させてきたことである。具体的には、郷鎮活動の一部として「三支隊伍」というサービス体を組織し、水利施設の管理、農村環境の保全、農業機械の修理、種子供給、技術普及、作物の収穫などを行っている。また、水利の基礎建設および農業機械の導入も郷鎮企業の賄いである。

このように農業に見切りをつけるのではなく、むしろ工業が農業を支えて食糧確保に努めるという方法を取り、その結果、85年以降は国家に商品食糧として売り渡せるほど農業生産力を向上させてきたところに、新橋、界碑における農村振興の特徴がある。このような三業（農業、副業、工業）の有機的關係を作り出した結果、新橋鎮ではむしろ集団営農形態を残して効率化を

図っている。さらにこのような農業における効率化は、農業における余剰労働力を第2次、3次産業にも進出させてきている。92年における丹陽県平均の一人当たり純収入は1540元に達し（表5および図2によると、丹陽市は87年で613元、88年で725元。江蘇省全体では87年で628元である）、近年になって年々の発展は急上昇している。

### (3) 山西省昔陽県大寨村

1958年3月毛沢東は「総路線」「大躍進」を提唱、8月には「人民公社」化を呼びかけ「三面紅旗」運動が始まった（註12）。そのころから陳永貴を始めとする大寨村における集団的人海戦術による農業基盤整備運動が中央において注目され始めていた。三面紅旗運動自体は急激な推進であったため翌年すぐに失敗に終わったと認められたが、人民公社化については実質的にその後ますます強化され、66年より本格的に開始された文化大革命運動、とくにその初期においては「農業は大寨に学び、工業は大慶に学ぶ」運動が全国的なスローガンとして提唱された。

大寨地域は太行山脈の奥部、「七溝八梁一面坂」といわれる深く切り刻まれた沢筋や丘陵が多く、平地はごく僅少という、いわゆる黄土高原にみられる奇妙な地形条件を典型的にみせている地帯であった。そのような地形を変貌させ、階段状に耕地を造成することを中心に水利施設も改造確保するといった一連の土木工事を、村民挙って集団的に手労働によって改造したことで、一躍全国的に有名になったところである。最高海拔1160m、最低海拔900m、年間平均気温9.4度、無霜期間150日、年平均降水量600mmという太行石山間地域の典型的条件をもつ。現在、耕地面積761畝、135戸530人の住民、農業従事戸数は260戸となっている。

このような地形改造運動は近隣はもとより全国的に喧伝、普及していったが、このような大寨の運動推進は、改造そのものよりもむしろ自力更生、刻苦奮闘精神、とりわけ集団化・共有化に依っていることにその本質があったといわれている。したがって76年の「文革」終結後も、「農業は大寨に学ぶ」全国会議（76年12月）、「工業は大慶に学ぶ」全国会議（77年4月）が開催されたが、78年5月（人民日報）には農業における生産責任制の導入と人民公社を解体して、労働に応じた分配という社会主義の原則を追求することが

論文として掲載された以後、その年に四川省などにおいて社隊企業改革に着手され、政社分離の潮流の端緒となったのを始め、自留地あるいは自留家畜についても承認され、全国的に農業に生産請負責任制が急速に広まり、82年においては全国農村の90%以上が責任制を導入してしまっている。

このような文革期前後における流れの中であって、大寨は人民公社制の代表的モデルとして位置づけられていたので、最近まで集団体制が持続され、現在、形としては個別生産請負制をとっているが、内実はいまだに集団的対応を堅持しているといえる。また郷鎮企業化についてもごく最近になって開始されたばかりである。現在の大寨の方式は以下のようである。

83年に土地を個人に分配しているが、その後個別配分された面積が狭小であることから、機械化や灌漑のあり方に問題を生じさせてきた。そこで村において4人体制による服務組織を設けて専門に機械化作業を行うシステムと、肥料・農薬など資材購入における集団的対応、さらに一人当たり年間25日間の無報酬出役を決め、一定期間に集中して灌漑施設の補修整備事業を行うことにしている。また、一部の熟練農家による新規作物導入あるいは栽培試験などを担ってもらい、徐々に改めて集団化し大面積化する方法が構想されているところである。現在、大寨においては遅ればせながら工業化、副業化を図っているところであるが、労働力の80%が工場関係に従事している。このように労働力が一度に大量に兼業従事という事態は、農工間の労働力調整が最も重要な課題であるが、これについても他の農村において試みられている郷鎮企業の集団経営方式をとっている。

大寨村として集団的に行っている郷鎮企業の状況は、従来からあった炭坑を改組拡充して、昨年以来ウール紡績工場（現在3万着セーター生産、将来10万着目標）、Tシャツ工場（10万着生産）、建築材料（瑠璃やカラー煉瓦）、トラック運送業（8台）の4つの新しい農業企業を興したところである。さらにセメント工場を作ったばかりであるが、年間10万トン生産を目標にしている。これら郷鎮企業化に対して3000万元の資本投下したが、最も投資額が多いのはセメント工場に対してであった（銀行から1000万元、高利金融から400万元、自己資金200万元）。

このように大寨では、働くものも働かないものも同じ報酬であることを指すかつての大鍋飯という人民公社制における悪平等を排しながらも（現在は

農産物は自分で処理できる), やはり今後においても集団制の中で農業も工業もその振興を図るといふ方向をとってきているとみられる。その結果1978年における一人当たり純収入200元は, 91年735元, 92年1017元と高まってきた。総収入に占める農業部門の割合は, 年によって大きく変わる傾向をもつが, 概ね35-45%とみられる(表6)。

それらはやはり郷鎮企業の導入によってもたらされたものといえるが, 懸案としてはこれら企業の今後の展開如何であって, それは基本的には人材確保にかかっているといえよう。現在これら郷鎮企業に外部から25名の熟練者を導入しているが, 将来ともに人材確保するために計画的に, 江蘇省など先進地帯に大寨から研修生を送っているところである。また, 農業放送学校を創立して, 営農指導など科学技術文化活動を積極的に行っている。大寨は, このようにかつての団結・奮闘の作風を基盤に, ユニークな村作りを行っている最中といえるが, 他地域にくらべて経済発展は未だ遅れているとみられる。ちなみに今年の目標は集団の総収入900万元, 一人当たり純収入1200元

表6 山西省昔陽県農村経済指標

	単 位	1980年	1985年	1987年	1988年
郷村人口	万人	21.8	22.4	22.2	22.2
耕地面積	万亩	40.7	39.3	39.2	39.1
農作物総播種面積	万亩	43.5	42.3	41.6	41.4
その内食糧	万亩	40.0	39.5	39.5	39.1
綿花	万亩				
油料	万亩	0.6	1.4	0.9	1.1
食糧総生産量	t	97450.0	110495.0	78333.0	136130.0
綿花総生産量	t				
油料総生産量	t	1127.5	2204.0	1269.0	2572.0
年間豚牛羊肉総生産量	t	2045.0	1543.9	1638.7	1487.3
農業機械総動力	万w	8826.0	11106.0	10901.3	10517.8
機械耕作面積	万亩	8.2	15.1	15.8	15.7
有効灌漑面積	万亩	6.2	6.0	5.9	5.9
化学肥料施用量	t	5862.0	2941.0	3123.0	2939.0
農村電力使用量	千万wh	1870.0	3105.8	2630.0	2901.0
農村社会総生産額	万元		15733.0	16814.0	22037.0
農業総生産額(現価)	万元		6803.0	5560.0	9960.0
農業純生産額(現価)	万元		4639.0	3645.0	7462.0
農業総生産額(不変価格)	万元		5884.0	4085.0	6547.0
社会農副産品回収総額	万元		3179.9	2787.0	3262.0

(資料)【中国分県農村経済統計概要】中国統計出版社  
1980-1987, 1988より作成。

を目指している。

以上のように、かつて農業振興の典型モデルであった大寨は、郷鎮企業の展開によって今後の農村振興を図っていく方針を立てているが、それは農業展開における見通しが、特に干ばつ被害が大きいものであったために飛躍的な発展が望まれないからである。かつての地形改造によって地域の中心に位置する虎頭山の頂上まで改造したことから、灌漑水の確保が困難になり今年のような干ばつ年においては、地下水のボーリングに依らなければならないからである。そのこともあって数年前から植林を改めて行い、また果樹作にも力をいれているが、未だ現在飲用水についても制限を加えている状況である。このような干ばつは大寨に限らず黄土高原あるいは太行山脈地域一帯の特徴であるが、つい最近まで農業により力を注いできた大寨において、農業生産においてリスク分散への対策がより遅れてしまったといえる。このことが丹陽にくらべて大寨の農村発展が遅れている主要な要因といえよう。

#### 4. 中国内陸部における貧困構造の特質

このような貧困地域がもつ背景としての共通項は、それぞれの歴史的生産関係についてはとりあえず等閑視すれば、何よりも自然条件といえることができる。このことは日本も含め万国共通の条件といえるが、中国に即してみても、広大な中国大陸においてはそれら自然条件も種々様々な様相を呈しており、熾烈な自然条件というものを一概に述べることはできないが、そのような自然条件がもたらす交通網の絶対的不足が物的流通のみではなく、各種情報や教育の機会あるいは医療サービスにおける相対的低位性をもたらしているといえよう。それは貧困のもたらす基本的背景といえる。自然的条件が貧困地域にもたらしてきたもうひとつの側面は、農業生産力発現における相対的な低位性と、頻繁に発生する自然災害である。とくに中国内陸部における干ばつの発生頻度は著しく、その上、集中豪雨による重層的災害が顕著な特徴としてみることができる。

このような自然条件による貧困は、社会的投下資本の不足による社会的基盤整備化の遅延・脆弱性によって増幅したとみることができるが、地域の実態としてみると、以上のような条件下にあるために、近年まで農業を中心とする自給自足経済の形態の中で生活してきたということが、その特質として

みることができる。したがって、基本的に食糧生産が主たるものであり、商品経済的の作目生産についてはあまり省みられることはなかったといえよう。そこでは食糧作物を単作的に作付することから、頻繁に発生する災害によるリスクはそれだけ大きく、しばしば自給自足体制自体も脅かされることが多かったといえよう。さらに中国における10数年に及ぶ人民公社体制は、次第に農民の生産意欲を殺ぐものになっていったことも、生産性の低迷や創意工夫を失わせた特異な要因といえよう。

78年以降、生産責任制へと体制が移行して以来、各地で農村振興の様々な試みが開始された。本稿の事例である四川省では、前述した立体農業の確立など農業自体の改革の中で地域振興を図ろうとするものであり、江蘇省における事例は郷鎮企業を振興することで食糧生産を安定化させるという方法を考え出していた。

山西省大寨村は、文化革命終了後は全国的な批判に晒されながらも、むしろ農業振興のあり方を引き続き模索してきたが、最近になって郷鎮企業を積極的に導入し始めたばかりであった。中国においては、78年から84年の期間で農業生産の飛躍的な発展を果たしたが、これは生産請負責任制の導入とともに政府買い付け価格の引き上げが大きな要因である。しかしその後は、食管赤字解消のために農産物の自由契約・市場価格制への転換が積極的に進められた結果、食糧生産での大幅な収入増が望めなくなった。

共通していることは、いずれにせよ食糧確保が最優先課題として位置づけられていることである。郷鎮企業が最も発達している江蘇省の事例においても郷に食糧自給については細心の工夫が凝らされていた。同時に、農工間における労働力の配分調整、役割分担がなされ、さらに郷鎮企業発展にとって情報収集活動が鍵であり、そのためには人材確保、基本的には人材の育成が最も重要であるという認識も、共通的にもたれていたといえよう。

現在中国においては、個人消費の格差は農民1に対し非農民2.7と、80年以降89年においても縮小していないが、80年を100とする89年の物価指数は、全国小売物価159.7、職員労働者生活費価格172.3、農副産物品購入価格187.0、農村自由市場消費財価格217.7となっており、農村における物価高騰が著しいことが分かる。その中でも、農村振興への様々な試みを通して、かつての貧困からの脱却が図られている真っ最中といえることができるが、図

2に示された一人当たり純収入の地域間構造は相変わらず変わっておらず、むしろさらに地域間格差の拡大傾向がみられ、中国内陸部における貧困層の存在問題は依然として残されている課題であろう。

(註)

- (註1) 国際連合経済社会局編・河野監訳, 世界人口予測データ1950→2025, 国際連合世界人口年鑑・別巻, 1990. 12.
- (註2) 中国統計年鑑1990および關於1990年国民經濟和社会發展的統計公報.
- (註3) 年間純収入=年間総収入-(經營費+税金+減価消却費+請負ノルマ等).
- (註4) 86年の全人代において, 国民經濟社会發展7次5ヶ年計画が採択され, 東部沿海, 中部内陸, 西部辺境の3区分によって現在の經濟政策, 開發政策が基礎づけられた.
- (註5) このような問題意識に基づく研究が, 七戸長生研究代表者「日中比較による農村の貧困状況からの脱却方策に関する共同調査研究」平成4年-5年度科学研究費補助金(国際學術研究・共同研究)として現在進行中である.
- (註6) 丁沢賢, 中国における貧困地区と貧困脱却の方策, 同上国際學術研究・平成4年度報告書, IX章, p. 115.
- (註7) 丁沢賢, 同上報告書, p.p. 115-117.
- (註8) 老革命根拠地としては, 湖南省と江西省との境界の羅霄山脈中腹にある井冈山, あるいは黄土高原にある陝西省延安地区が著名である。いずれも中国建国過程の「長征」における根拠地であり, それらの自然条件は国内で最も厳しく, 現在でも有数の貧しい地区として知られている.
- (註9) 儲英煥, 引用・参考文献(3)
- (註10) 河西回廊地域, 定西乾燥地域(甘肅省), 西海固地域(寧夏回族自治区の南部山間地域)を指し, 1983-92年の10年間に財務部が農業建設単独資金として財政投資を行ってきた最重点扶助地域である.
- (註11) 儲英煥, 註9に同じ.
- (註12) 「三面紅旗」は, 1958年に毛沢東が総路線, 大躍進(3月), および人民公社化(8月)を呼びかけて開始された全国的運動を指す.

引用・参考文献

- [1] 朱希剛主編, 農業經濟与科技發展研究, 農業出版社, 1991.
- [2] 丁沢賢, 現代農業經營の多様性与傾向-訪日報告, 農村經濟与社会, 中国社会科学院農村發展研究所主編(双月刊), 1992年第4期, p.p. 43-45.
- [3] 儲英煥, 对中国農戶貧困標準的分析, 農業經濟与社会, 中国社会科学院農村發展研究所主編(双月刊), 1991年第3期(総第21期), p.p. 60-62.
- [4] 儲英煥, 低收入地区農戶人口現状調査, 中国經濟体制改革, 国家經濟体制改革委員会主編(月刊), 1991年第3期(総第51期), p.p. 38-39.
- [5] 陳凡編著, 鄉鎮經濟管理的理論与实践, 中国科学技术出版社, 1991.

- [6] 中国農業部計画司編, 中国農村経済統計大全 (1946-1986), 農業出版社, 1989.
- [7] 中国農業部計画司編, 中国農村経済統計大全 (1988), 農業出版社, 1988.
- [8] 国家統計局農村社会経済調査総隊編, 中国分県農村経済統計概要 (1988), 中国統計出版社, 1989.
- [9] 国家統計局農村社会経済統計司編, 中国分県農村経済統計概要 (1980-1987), 中国統計出版社, 1988.
- [10] 渡辺利夫, 成長のアジア停滞のアジア, 東洋経済新報社, 1991. p.p. 191-193.
- [11] 三菱総合研究所編, 中国情報ハンドブック1991年度版, 蒼蒼社, 1991.
- [12] 平田幹郎, 現代中国データブック, 古今書院, 1990.
- [13] 劉志澄主編, 今村奈良臣監修・菅沼圭輔訳, 中国食糧需給の分析と予測 (中国科学院), 農文協, 1991.
- [14] 宮島昭二郎編著, 現代中国農業の構造変貌, 九州大学出版会, 1993.
- [15] 七戸長生代表, 日中比較による農村の貧困状況からの脱却に関する共同調査研究, 平成4年度科学研究費補助金 (国際学術研究・共同研究) 研究成果報告書 (初年度), 1993.